



公益社団法人

第64号

村上法人会だより

発行所 公益社団法人 村上法人会 村上市小町4番10号 村上商工会議所内



笹川流れ「夕日会館」から望んだ日本海の夕日



道の駅モニュメント



夕日会館と桑川駅前



笹川流れ海岸

「道の駅」笹川流れ夕日会館は、日本海（笹川流れ）の「夕日」をテーマに、村上市山北地区の観光拠点施設として、平成5年にオープンした施設です。

また、JR羽越本線桑川駅に隣接し、週末などに運行される観光列車「海里」が停車する駅となっております。

笹川流れ夕日会館および桑川駅前広場駐車場は、指定管理者である株式会社笹川流れ観光開発が管理運営しています。

●法人会の理念

法人会は税のオピニオンリーダーとして

企業の発展を支援し

地域の振興に寄与し

国と社会の繁栄に貢献する

経営者の団体である



署長着任のごあいさつ

村上税務署長 鈴木 昭弘

この度の人事異動により、関東信越国税局徴収部から村上税務署長を拝命いたしました鈴木でございます。前任の佐藤と同様、よろしくお願いいたします。

村上税務署管内は、新潟県の最北端に位置し「笹川流れ」をはじめとする豊かな自然や長い歴史とともに受け継がれてきた伝統と文化を兼ね備えた地域であり、このような地に勤務できることを大変光栄に思っております。

公益社団法人村上法人会の皆様には、日頃から税務行政の円滑な運営に対しまして、格別のご理解と多大なるご支援を賜っており、厚く御礼申し上げます。

貴会におかれましては、「よき経営者をめざすもの」の団体」として、各種研修会の開催のほか、社会貢献活動の一環として海岸清掃、特別養護老人ホームへの慰問、また、小学校の租税教室への講師派遣や「税に関する絵はがきコンクール」の開催など、租税教育の充実にも積極的に取り組んでいただいております。

これらは、今井会長をはじめとする役員の皆様の優れた指導と会員各位のご尽力の賜物であり、深く敬意を表するとともに、感謝申し上げます。

さて、私ども国税当局の使命は、「納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現する」ことであります。

経済活動の国際化や高度情報化、更に今日においては、新型コロナウイルス感染症の影響など税務行政を取り巻く環境が大きく変化するなか、与えられた使命を十分に果たしていくために、マイナンバーやICTの活用による申告と納付手段の利便性の向上及び申告・納税に役立つ情報の提供など納税者サービスの充実に努めているところです。また、「適正・公平な課税・徴収の実現を図る」ため、調査・徴収事務の効率化、高度化を図るとともに、国際的租税回避や富裕層に対して積極的に取り組んでいるところです。

納税者の皆様の理解と信頼を確保しつつ、私どもがこのような取り組みを進めていくためには、従前以上に村上法人会の皆様のお力添えが必要不可欠であります。今後とも、皆様とより一層の連携・協調を図り、円滑な税務行政の推進に努めてまいりたいと考えておりますので、ご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、公益社団法人村上法人会のますますのご発展と会員の皆様のご健勝並びに事業のご繁栄を祈念申し上げます。着任の挨拶とさせていただきます。

令和2年度 通常総会開催

公益社団法人に移行して第8回目の通常総会が、6月5日、「村上市民ふれあいセンター」を会場に開催されました。

今年度の総会は、例年温泉で実施しておりましたが新型コロナウイルスの影響により休館であったため、急遽「村上市民ふれあいセンター」に変更し行われました。当日は、本会の総会前に村上支部（正会員266社）の総会も実施されましたが、本会の総会と同じように一般会員には、委任状で対応をお願いしての開催でありました。その後、本会の総会にも村上支部役員にも合流していただき、（正会員579社中出席377社うち委任状353社）での開催となりました。

冒頭開会のあいさつで今井会長は、「この厳しい状況の中、会員一丸となって乗り切っていきたい」と述べられました。その後議事に入り、



理事会承認事項の「平成31年度事業報告」「令和2年度の事業計画」「令和2年度収支予算」が報告されました。次に決議事項として「平成31年度決算報告」の審議に移り、満場異議なく原案のとおり可決されました。

本来であれば、引き続き来賓祝辞、そして優良経理担当職員の表彰に移るべきところではありましたが、新型コロナウイルスの影響を鑑み中止とさせていただき、表彰者につきましては、後日表彰状と記念品をお届けいたしました。また、税務署長感謝状も後日前副会長の村山智氏に伝達いたしました。

県連総会時に二賞受賞

当法人会では、11年連続でe-Tax推進表彰を受賞すると共に大型保障制度推進表彰は2年連続で銀賞を受賞することができました。これも偏に会員皆様のお蔭と感謝いたします。ありがとうございました。

令和2年度 e-Tax推進表彰受賞
村上法人会

令和2年度 大型保障制度推進表彰受賞
銀賞 村上法人会

優良経理担当職員表彰受賞者

例年通常総会時に表彰を行っていましたが、このたびの新型コロナウイルスの対応により、表彰式は行わず賞状を後日お届けさせていただきました。

受賞者5社5名(順不同・敬称略)

本 間 和香子	(有)又作商店
増 田 純 子	(株)大島組
服 部 滋	旭電工(株)
齋 藤 あゆみ	(公財)イヨボヤの里開発公社
横 井 瞬	(株)ムラネン



本間和香子さん



増田純子さん



服部滋さん



齋藤あゆみさん



横井瞬さん

おめでとうございます。
これからも頑張ってください。

村上税務署長感謝状受賞者

税務署にて退任された村山智氏に感謝状が伝達されました。

村 山 智 前副会長 (大洋酒造(株))
(敬称略) おめでとうございます。



村山智さん(中央)

功労者表彰受賞の栄に輝く

- 全法連功労者表彰受賞者
会 長 今 井 栄 一 氏
- 県連功労者表彰受賞者
理 事 佐 藤 勝 利 氏
事務局 瀬 賀 功 氏
おめでとうございます。

新規会員企業紹介

(令和2年4月1日～6月末現在)(順不同・敬称略)

■(宗)寶光寺

丹羽 直行 村上

■(有)サムズオート村上

齋藤 広樹 村上

■(株)石光

太田 成巳 朝日

■大江戸温泉物語ホテルズ&リゾート(株) 大江戸温泉物語汐美荘

長南 洋介 村上

■セコム上信越(株)村上営業所

阿部 昇 村上

青年部会

■(株)内山組

津島 健二 村上

■大江戸温泉物語ホテルズ&リゾート(株) 大江戸温泉物語汐美荘

齋藤 彰 村上

青年部会・女性部会合同 海浜清掃活動実施

去る7月18日村上地区「野潟海岸」を青年部会と女性部会合同で海浜清掃活動を実施しました。

今年は新型コロナウイルスの影響で海水浴場も軒並み開設中止の状況となり当初予定していた柏尾海水浴場も中止となり、野潟のふれあい広場下の海岸を清掃しました。

昨年は神林地区「塩谷海岸」で雨の中で清掃活動を行いました今年は天候に恵まれ、すがすがしい清掃活動となりました。

ゴミは、昨年に比べ大時化が少なかったせいかペットボトルなどの漂着物は少なかったようでした。



村上税務署職員の定期異動

令和2年7月10日付
(敬称略)

転入者等

新 所 属		氏 名	旧 所 属		
課・部門	職 名		局・署	課・部門	職 名
税務署長		鈴木 昭 弘	局徴収部	国税訟務官	主任訟務官
管理運営・徴収	上席国税徴収官	永 田 正 喜	糸魚川署		税務署長
管理運営・徴収	上席国税徴収官	有 賀 雄 司	長岡署	徴収部門	上席国税徴収官
個人課税部門	統括国税調査官	吉 川 浩 之	上尾署	資産課税第二部門	統括国税調査官
個人課税部門	事務官	栗 原 聡	所沢署	個人課税第二部門	事務官
法人課税部門	統括国税調査官	蟻 塚 広 志	高崎署	法人課税第三部門	統括国税調査官
法人課税部門	上席国税調査官	松 浦 威	荊署	法人課税部門	上席国税調査官

転出者

旧 所 属		氏 名	新 所 属		
課・部門	職 名		局・署	課・部門	職 名
税務署長		佐 藤 光 男	局課税第一部	課税総括課	
管理運営・徴収部門	上席国税徴収官	戸 田 淳 一	新潟署	管理運営部門	上席国税徴収官
管理運営・徴収部門	国税徴収官	伊 原 甲 貴	局徴収部	特別整理部門	徴収官
個人課税部門	統括国税調査官	柿 田 正 之	新津署	個人課税部門	統括国税調査官
個人課税部門	上席国税調査官	鈴 木 一 範	新津署	個人課税部門	上席国税調査官
法人課税部門	統括国税調査官	永 吉 幸 夫	局課税第一部	統括国税実査官	総括主査
法人課税部門	国税調査官	高 田 千 春	新潟署	法人課税部門	国税調査官

公益社団法人 村上法人会よりインターネットセミナーのご案内

村上法人会のホームページから無料でセミナーがご覧いただけます

<http://www.mu-cci.or.jp/houjinkai/>ウィズコロナ時代を
生き抜く

視聴は無料です

ID・パスワードは

会員ID: hj1023 パスワード: 1871

お問い合わせは公益社団法人 村上法人会事務所まで TEL: 0254-50-1871

企業訪問**下越生コン建設(株)**

代表取締役 菅原 正夫

【会社の概要】

- 代表者 代表取締役 菅原 正夫
- 所在地
(本社・生コン工場) 〒959-3246
関川村大字土沢666-1
(砂利プラント工場) 胎内市高畑
- 会社設立 昭和44年4月
- 資本金 4,000万円
- 社員数 35名
- 特許 平成26年1月31日取得
選別バケット(第5466678号)
- 連絡先 (0254)64-2236 FAX 64-2556

わが社の歴史、概要を申し上げますと、当社の創業後経済は高度成長と公共投資等の恩恵を受け右肩上がりの好景気の波に乗り、同業他社も同様にそれなりの生コンの需要量に恵まれた時代でありました。特別な企業努力をしなくとも、時代の波が会社の業績を伸ばし、とりえず目の前の業務を坦々となすことで安定的に業績が伸び、安定経営の時期もありましたが、時代の変化と共に生コン需要量が毎年右肩下がりの減少時代に入り、経営改善の対策をしながらの運営も現状では悪化の一途でありました。そんな情勢下のなか全く予期せず突然親会社からの命により、生コン会社の再生を担う事になりましたが、迷い、悩み、苦しみながらの毎日でありました。

最初に取り組んだことは、(1. 現状打破)・(2. スクラップ&ビルド)・(3. 社員の意識改革)の三つの柱でありました。今までの考えや行動のすべてを否定し、固定観念の排除及び出来ない言い訳でなく、出来る方法の追求並びに社員の目的意識向上、不採算部門の閉鎖、解体、他の既存業態転換を図るばかりでなく、ダンプ輸送部門並びに工事部の新設と新たな事業の創出をし、他に油圧ショベルによる選別作業用3D(サンデイ)バケットの開発による特許取得などを成した事で現在に至る基礎を築きあげられたと感じております。

今後も地域の特性を活かした林業土木やほかの分野へ参入も視野に入れ展開を続けております。

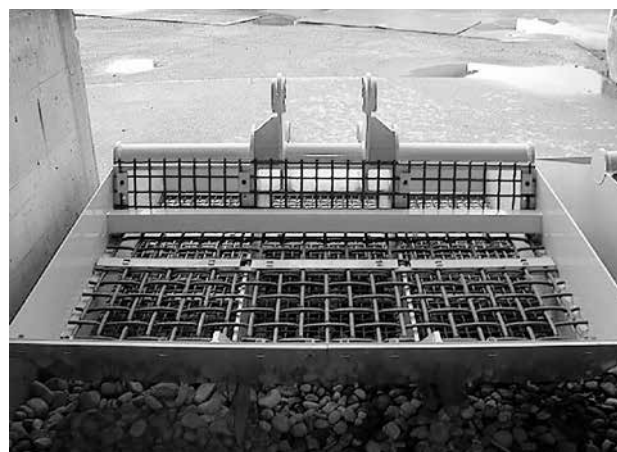
これからは益々、先を見通すことが難しい時代ではありますが、時代の変化に素早い対応が出来なければ以前の苦しみに逆もどりになります。業務に対する信念と、成し遂げる執念を持ち、長く挑戦し続けて行くほかありません。一企業としてこの地で半世紀以上、52年を迎えております。この間地域に支えられての企業活動でありますので、地域に感謝の気持ちを忘れることなく、地域と共に発展して行ければと念じております。



生コンプラント



選別重機



選別バケット

財務省・国税庁

【特例制度版】

新型コロナウイルス感染症の影響により、国税の納付が難しい方へ

納税の猶予をご利用ください**新型コロナウイルス感染症の影響により、国税を一時に納付することが困難な場合は、税務署に申請することにより納税が猶予されます。**

○ 現行の猶予の要件（幅広い方が認められます。）

- ・ 一時の納税により、事業の継続・生活維持を困難にするおそれがある。
- ・ 納税について誠実な意思を有する。
- ・ 猶予を受けようとする国税以外の滞納がない。
- ・ 納付すべき国税の納期限から6か月以内に申請書の提出がある。

(注) 1 担保の提供が明らかに可能である場合を除いて担保は不要です。

2 既に滞納がある場合や申請期限を過ぎた場合は、税務署長の職権で猶予を検討します。

○ 現行の猶予が認められると…

- ・ 原則として1年間納税が猶予されます（資力に応じて分割納付となります。）。
- ・ 猶予中は延滞税が軽減されます（通常 年8.9%→軽減後 年1.6%※）。

※ 令和2年中における延滞税の利率

申請による換価の猶予 国税徴収法第151条の2

収入が概ね2割以上減少している方には、更に有利な特例があります**納税の猶予に『特例（特例猶予）』が創設されました！**

延滞税なし

1年間猶予

無担保

特 例 猶 予 の 要 件

○ 以下の①、②のいずれも満たす方が特例の対象となります。

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により、
令和2年2月以降の任意の期間（1か月以上）において、事業等にかかる収入（注）
が前年同期に比べて概ね20%以上減少していること。

- ② 一時に納税することが困難であること。

（注）収入には、事業収入のほか、給与収入などの定期的な収入も含まれますが、
譲渡所得などの一時的な収入は含まれません。

○ 納付すべき国税の納期限までに申請書の提出が必要です（注）。

（注）やむを得ない理由があると認められるときは、納期限後でも申請できますので、所轄の税務署（徴収担当）にご事情をお申し出ください。

○ 令和2年2月1日から同3年2月1日までに納期限が到来する国税が対象です。

納税の猶予の特例 新型コロナ税特法第3条

まずは「国税局猶予相談センター」へ電話でお早めにご相談ください

- 猶予制度に関するお問合せについては、「国税局猶予相談センター」（フリーダイヤル等）をご利用ください。

【受付時間】 8:30～17:00（土日祝除く。）

電話番号はこちら



【電話番号】 国税局によって異なりますので、国税庁ホームページをご覧ください。

https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nofu_konnai/callcenter/index.htm

猶予の申請方法

「納税の猶予申請書」を所轄の税務署（徴収担当）に提出してください。

申請は郵送（様式は国税庁HPから入手可能）又はe-Taxをご利用ください。

- 申請書の作成が難しい場合は、国税局猶予相談センター（フリーダイヤル等）にお気軽にご相談ください。
- 収支状況などの確認のため、預金通帳や売上帳等の書類の準備をお願いしますが、書類の提出が難しい場合は、職員が口頭でお伺いします。

ご注意いただきたいこと

- 特例猶予は、納期限までに申請が必要です。
- 特例猶予が受けられない場合でも、要件を満たせば、現行の猶予が受けられる場合があります（現行の猶予は、納期限から6か月以内に申請が必要です。）。

税務署において所定の審査を迅速に行います

猶予が認められると・・・

- 税務署から、猶予税額や該当条項などを記載した猶予許可通知書が送付されます。
- 猶予期間中に猶予中の国税に関する納税証明書（その1）を取得した場合は、「備考」欄に猶予中である旨が記載されます。

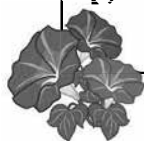
その他、個別の事情に該当する場合は、その旨をお申し出ください

次のような個別の事情がある場合は、特例猶予の他に延滞税なしで納税の猶予が認められることがありますので、ご相談の際、お申し出ください。

【ケース1】 新型コロナウイルス感染症の患者が発生した施設で消毒作業が行われたことにより、備品や棚卸資産を廃棄した場合

【ケース2】 納税者ご本人又は生計を同じにするご家族が病気にかかった場合、国税を一時に納付できない額のうち医療費や治療費等に付随する費用

納税の猶予 国税通則法第46条



国税の猶予の詳細はこちら

国税猶予

検索



※地方税や社会保険料についても同様の制度が設けられています。

地方税については総務省のホームページを、

社会保険料については厚生労働省のホームページをそれぞれご確認ください。

総務省：https://www.soumu.go.jp/menu_kyotsuu/important/kinkyu02_000399.html

厚生労働省：https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10925.html

生コン製造及び骨材販売・土木請負

下越生コン建設株式会社

お気軽にご相談を！

電話 0254-64-2236

FAX 0254-64-2556

一般測量・航空測量・調査・設計

越後薬膳ツーリズム



新潟巧測株式会社

新潟県村上市坂町2403-20

〒959-3132 TEL (0254) 62-5492

FAX (0254) 62-4995

E-mail: info@kousoku-kk.com

平成31年度正味財産増減計算書 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

単位：円					単位：円				
科 目	当年度	前年度	増減	備 考	科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部					委員会費	9,670	22,000	△ 12,330	
1. 経常増減の部					(会員支援事業)	62,807	38,081	24,726	
(1) 経常収益					会員表彰事業費	49,647	27,696	21,951	
基本財産運用益	501	500	1		委員会費	13,160	10,385	2,775	
基本財産受取利息	501	500	1	基本財産利息収入	(組織基盤強化のための支援事業)	222,300	293,693	△ 71,393	
特定資産運用益	5	5	0		会員増強推進費	201,279	282,908	△ 81,629	
特定資産受取利息	5	5	0	特定積立金利息収入	通信運搬費	656	0	656	
受取会費	4,991,500	4,971,500	20,000		委員会費	20,365	10,785	9,580	
正会員受取会費	4,937,500	4,922,000	15,500	一般会費収入	(会員交流事業)	1,712,314	2,039,305	△ 326,991	
賛助会員受取会費	54,000	49,500	4,500		会員交流費	1,712,314	2,039,305	△ 326,991	
事業収益	2,356,000	2,651,400	△ 295,400		(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	126,546	105,969	20,577	
会員親睦事業収益	1,576,000	1,889,400	△ 313,400	懇親会等会費収入	福利厚生事業費	104,981	80,304	24,677	
青年・女性部会事業収益	630,000	612,000	18,000	青年・女性部会費収入	委員会費	21,565	25,665	△ 4,100	
広報事業収益	150,000	150,000	0	会報広告料収入	(管理費のうち事業費配賦額)	7,532,474	6,864,519	667,955	
受取補助金等	5,431,900	5,039,900	392,000		給料手当	5,021,702	4,877,724	143,978	
受取全法連助成金振替額	3,779,900	3,635,900	144,000	全法連助成金(A)	福利厚生費	1,238,142	1,157,864	80,278	
受取全法連助成金	350,000	150,000	200,000	全法連助成金(B)	旅費交通費	566,427	332,098	234,329	
受取全法連補助金	142,000	134,000	8,000	経理顧問報酬等	通信運搬費	165,574	131,495	34,079	
受取県連補助金	1,160,000	1,120,000	40,000	県連補助金(B)	消耗什器備品費	76,957	0	76,957	
雑収益	844,622	803,236	41,386		消耗品費	119,084	62,781	56,303	
受取利息	31	32	△ 1	受取利息収入	印刷製本費	12,247	4,133	8,114	
雑収益	844,591	803,204	41,387	雑収入	賃借料	264,000	261,000	3,000	
経常収益計 (A)	13,624,528	13,466,541	157,987		租税公課	352	348	4	
(2) 経常費用					支払手数料	66,986	35,771	31,215	
事業費	11,356,827	11,511,253	△ 154,426		雑費	1,003	1,305	△ 302	
(税に関する研修会事業)	284,852	249,474	35,378		管理費	1,924,368	2,022,615	△ 98,247	
会場費	144,871	120,367	24,504		給料手当	684,778	728,856	△ 44,078	
資料費	6,826	6,825	1		福利厚生費	168,837	173,013	△ 4,176	
諸謝金	0	0	0		渉外慶弔費	10,000	158,729	△ 148,729	
印刷製本費	90	6,825	△ 6,735		表彰費	30,200	0	30,200	
委託費	58,320	58,320	0		会議費	498,816	481,755	17,061	
消耗品費	22,548	31,389	△ 8,841		総会費	363,416	258,578	104,838	
通信運搬費	42,227	25,748	16,479		役員会費	108,906	199,512	△ 90,606	
委員会費	9,970	0	9,970		その他会議費	19,615	23,000	△ 3,385	
(税法税務に関する教材作成配布事業)	20,477	37,966	△ 17,489		委員会費	6,879	665	6,214	
資料費	0	0	0		旅費交通費	77,239	49,624	27,615	
通信運搬費	20,477	37,966	△ 17,489		通信運搬費	22,578	19,649	2,929	
(租税教育事業)	162,296	251,218	△ 88,922		消耗什器備品費	10,493	0	10,493	
会場費	5,100	3,900	1,200		消耗品費	16,238	9,380	6,858	
印刷製本費	41,790	41,310	480		印刷製本費	1,670	617	1,053	
通信運搬費	2,394	27,070	△ 24,676		賃借料	36,000	39,000	△ 3,000	
消耗品費	90,762	135,443	△ 44,681		事務委託費	250,000	250,000	0	
支払負担金	7,000	31,000	△ 24,000		租税公課	48	52	△ 4	
委員会費	15,250	12,495	2,755		諸会費	108,200	106,400	1,800	県連会費他
(税の広報事業)	388,051	303,568	84,483		支払負担金	0	0	0	
会場費	30,000	0	30,000		支払寄付金	0	0	0	
印刷製本費	36,200	16,200	20,000		支払手数料	9,134	5,345	3,789	
委託費	33,000	30,900	2,100		雑費	137	195	△ 58	
新聞掲載費	56,000	55,400	600		経常費用計 (B)	13,281,195	13,533,868	△ 252,673	
通信運搬費	83,372	43,240	40,132		当期経常増減額 (A-B)	343,333	△ 67,327	410,660	
消耗品費	59,494	61,778	△ 2,284						
支払負担金	85,000	85,000	0		2. 経常外増減の部				
委員会費	4,985	11,050	△ 6,065		(1) 経常外収益				
(会報発行事業)	497,080	439,839	57,241		固定資産売却益				
会報作成費	424,628	348,516	76,112		固定資産受増益				
通信運搬費	72,452	91,323	△ 18,871		経常外収益計	0	0	0	
(税制改正提言事業)	14,151	5,650	8,501		(2) 経常外費用				
調査研究費	14,151	5,650	8,501		固定資産売却損				
委員会費	0	0	0		固定資産除却損				
(地域社会経営支援研修事業)	272,227	439,475	△ 167,248		災害損失				
会場費	88,600	68,657	19,943		経常外費用計	0	0	0	
資料費	5,040	6,826	△ 1,786		当期経常外増減額	0	0	0	
諸謝金	102,587	271,251	△ 168,664		税引前当期一般正味財産増減額	343,333	△ 67,327	410,660	
委託費	58,320	58,320	0		法人税、法人県民税、法人市県民税	0	0	0	
支払負担金	10,000	8,000	2,000		当期一般正味財産増減額	343,333	△ 67,327	410,660	
印刷製本費	0	6,826	△ 6,826		一般正味財産期首残高	7,304,712	7,372,039	△ 67,327	
通信運搬費	7,680	19,595	△ 11,915		一般正味財産期末残高	7,648,045	7,304,712	343,333	
(地域社会の経済経営に関する教材作成配布事業)	0	74,520	△ 74,520		II 指定正味財産増減の部				
資料費	0	74,520	△ 74,520		受取補助金等	3,779,900	3,635,900	144,000	
通信運搬費	0	0	0		受取全法連助成金	3,779,900	3,635,900	144,000	
(地域社会貢献活動事業)	61,252	367,976	△ 306,724		一般正味財産への振替額	△ 3,779,900	△ 3,635,900	△ 144,000	
会場費	17,500	42,650	△ 25,150		一般正味財産への振替額	△ 3,779,900	△ 3,635,900	△ 144,000	
通信運搬費	204	164	40		当期指定正味財産増減額	0	0	0	
消耗品費	29,473	90,539	△ 61,066		指定正味財産期首残高	0	0	0	
諸謝金	3,405	209,623	△ 206,218		指定正味財産期末残高	0	0	0	
印刷製本費	1,000	3,000	△ 2,000		III 正味財産期末残高	7,648,045	7,304,712	343,333	

残暑お見舞い申し上げます

電気設備工事 設計・施工

murakami

ELETEC (株)村上エレテック

代表取締役 忠 裕栄

〒959-3406 新潟県村上市下助淵2678-1
TEL: 0254-60-1010 FAX: 0254-60-1020
E-Mail: eletec@coast.ocn.ne.jp

村上中央自動車学校

TEL 0254-52-6161

村上観光(バス・旅行)

TEL 0254-52-6350

村上自動車株式会社

〒958-0034 村上市松山235

令和2年度収支予算書(損益計算ベース) 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

単位:円				
科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	500	500	0	
基本財産受取利息	500	500	0	基本財産利息収入
特定資産運用益	5	5	0	
特定資産受取利息	5	5	0	特定積立金利息収入
受取会費	4,979,000	4,945,000	34,000	
正会員受取会費	4,925,000	4,900,000	25,000	一般会費収入
賛助会員受取会費	54,000	45,000	9,000	
事業収益	2,268,000	2,292,000	△ 24,000	
会員親睦事業収益	1,500,000	1,500,000	0	懇親会等会費収入
青年・女性部会事業収益	618,000	642,000	△ 24,000	許・女性部会費収入
広報事業収益	150,000	150,000	0	会報広告料収入
受取補助金	5,487,000	5,289,900	197,100	
受取全法連助成金振替額(A)	3,837,000	3,779,900	57,100	全法連助成金(A)
受取全法連助成金(B)	350,000	350,000	0	全法連助成金(B)
受取県連補助金(B)	1,300,000	1,160,000	140,000	県連補助金(B)
雑収益	210,050	210,050	0	
受取利息	50	50	0	受取利息収入
雑収益	210,000	210,000	0	雑収入
経常収益計(A)	12,944,555	12,737,455	207,100	
(2) 経常費用				
事業費	10,906,560	10,696,760	209,800	
(税に関する研修会事業)	186,320	199,320	△ 13,000	
会場費	70,000	70,000	0	
資料費	5,000	3,000	2,000	
諸謝金	10,000	10,000	0	
印刷製本費	5,000	18,000	△ 13,000	
委託費	58,320	58,320	0	
消耗品費	20,000	20,000	0	
通信運搬費	15,000	15,000	0	
委員会費	3,000	5,000	△ 2,000	
(税法税務に関する教材作成配布事業)	26,000	26,000	0	
資料費	1,000	1,000	0	
通信運搬費	25,000	25,000	0	
(租税教育事業)	174,000	192,000	△ 18,000	
会場費	3,000	3,000	0	
印刷製本費	45,000	55,000	△ 10,000	
通信運搬費	5,000	2,000	3,000	
消耗品費	88,000	88,000	0	
支払負担金	20,000	31,000	△ 11,000	
委員会費	13,000	13,000	0	
(税の広報事業)	234,400	234,300	100	
会場費	3,000	3,000	0	
印刷製本費	15,000	15,000	0	
委託費	33,000	30,900	2,100	
新聞掲載費	55,400	55,400	0	
通信運搬費	18,000	15,000	3,000	
消耗品費	20,000	25,000	△ 5,000	
支払負担金	85,000	85,000	0	
委員会費	5,000	5,000	0	
(会報発行事業)	458,000	400,000	58,000	
会報作成費	390,000	335,000	55,000	
通信運搬費	68,000	65,000	3,000	
(税制改正提言事業)	11,000	11,000	0	
調査研究費	10,000	10,000	0	
委員会費	1,000	1,000	0	
(地域社会経営支援研修事業)	249,320	249,320	0	
会場費	70,000	70,000	0	
資料費	3,000	3,000	0	
諸謝金	85,000	85,000	0	
委託費	58,320	58,320	0	
支払負担金	20,000	20,000	0	
印刷製本費	3,000	3,000	0	
通信運搬費	10,000	10,000	0	
(地域社会の経済経営に関する教材作成配布事業)	4,000	17,000	△ 13,000	
資料費	1,000	2,000	△ 1,000	
通信運搬費	3,000	15,000	△ 12,000	
(地域社会貢献活動事業)	200,000	206,000	△ 6,000	
会場費	45,000	50,000	△ 5,000	
通信運搬費	2,000	3,000	△ 1,000	
消耗品費	40,000	40,000	0	
諸謝金	100,000	100,000	0	
印刷製本費	5,000	5,000	0	

単位:円				
科 目	当年度	前年度	増減	備 考
委員会費	8,000	8,000	0	
(組織基盤強化のための支援事業)	314,000	320,000	△ 6,000	
会員増強推進費	300,000	300,000	0	
通信運搬費	2,000	5,000	△ 3,000	
委員会費	12,000	15,000	△ 3,000	
(会員支援事業)	40,000	40,000	0	
会員表彰事業費	35,000	35,000	0	
委員会費	5,000	5,000	0	
(会員交流事業)	1,600,000	1,600,000	0	
会員交流費	1,600,000	1,600,000	0	
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	72,000	75,000	△ 3,000	
福利厚生事業費	60,000	60,000	0	
委員会費	12,000	15,000	△ 3,000	
(管理費のうち事業費配賦額)	7,337,520	7,126,820	210,700	
給料手当	5,040,460	4,868,460	172,000	
福利厚生費	1,075,000	1,075,000	0	
旅費交通費	584,800	516,000	68,800	
通信運搬費	146,200	163,400	△ 17,200	
消耗什器備品費	86,000	43,000	43,000	
消耗品費	73,100	103,200	△ 30,100	
印刷製本費	25,800	25,800	0	
賃借料	258,000	258,000	0	
租税公課	860	860	0	
支払手数料	43,000	68,800	△ 25,800	
雑費	4,300	4,300	0	
管理費	2,010,980	2,008,380	2,600	
給料手当	820,540	792,540	28,000	
福利厚生費	175,000	175,000	0	
渉外慶弔費	50,000	50,000	0	
表彰費	10,000	50,000	△ 40,000	
会議費	398,000	390,000	8,000	
総会費	250,000	250,000	0	
役員会費	120,000	100,000	20,000	
その他会議費	25,000	35,000	△ 10,000	
委員会	3,000	5,000	△ 2,000	
旅費交通費	95,200	84,000	11,200	
通信運搬費	23,800	26,600	△ 2,800	
消耗什器備品費	14,000	7,000	7,000	
消耗品費	11,900	16,800	△ 4,900	
印刷製本費	4,200	4,200	0	
賃借料	42,000	42,000	0	
事務委託費	250,000	250,000	0	
租税公課	140	140	0	
諸会費	108,500	108,200	300	県連会費他
支払手数料	7,000	11,200	△ 4,200	
雑費	700	700	0	
経常費用計(B)	12,917,540	12,705,140	212,400	
当期経常増減額(A-B)	27,015	32,315	△ 5,300	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受増益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	27,015	32,315	△ 5,300	
法人税、法人住民税、法人市民税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	27,015	32,315	△ 5,300	
一般正味財産期首残高	7,648,045	7,304,712	343,333	
一般正味財産期末残高	7,675,060	7,648,045	27,015	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	3,837,000	3,779,900	57,100	
受取全法連助成金	3,837,000	3,779,900	57,100	
一般正味財産への振替額	△ 3,837,000	△ 3,779,900	△ 57,100	
一般正味財産への振替額	△ 3,837,000	△ 3,779,900	△ 57,100	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	7,675,060	7,648,045	27,015	

彩る

総合印刷
有限会社 朝日印刷
新潟県村上市古渡路1699-1
TEL 0254-53-3619
FAX 0254-53-3719
E-MAIL: asa-p@coral.ocn.ne.jp

お食事・おみやげ

お気軽にお立ち寄りください。

道の駅 笹川流れ 夕日会館

株式会社 笹川流れ観光開発

村上市桑川891-1

TEL(0254) 79-2017

公益社団法人 村上法人会 支部別会員名簿

今回は関川支部、荒川支部、神林支部、朝日支部、山北支部のみ掲載です。

(会員名簿掲載で不都合な方は事務局まで)

(令和2年7月末日現在)

関川支部

荒川タクシー(株)
(株)石山建設
(有)石山測量設計事務所
伊藤工業(株)
(有)上野新農業センター
(株)SHK
下越生コン建設(株)
(有)加賀屋電気
(農)上関ふぁーむ
(株)河内塗装工業
(有)小泉屋
(資)寿荘
(株)サトウ

(有)三栄農産
(株)ジャパンインテリアシステムズ
(有)須貝工務店
(有)須貝電器
鈴木土建(株)
(有)鈴盛牧場
(有)関川自動車
関川村森林組合
(公財)関川村自然環境管理公社
関川村土地改良区
(株)大藤組
高瀬温泉(株)
(有)鷹の巣館

(有)高橋建材
(有)たかゆう
(株)丈越
(株)鶴岡屋
(有)ティーエヌ
(株)中倉興業
(有)農微
(株)ハウジングワーク本田
(有)又作商店
(株)松田輪業
(株)丸勝建設
(有)丸重商店
(株)丸徳建設

(株)丸弥組
(株)未来カンパニー
村上信用金庫 関川支店
(有)山口ファーム
(株)ヤマサ商事
(有)山田塗装
(有)湯沢塗装
(株)わかぶな高原
(株)渡辺組
(資)渡辺塗装店
(株)渡辺燃料

荒川支部

(株)あおぞら
荒川運送(株)
荒川衛生解体工業(有)
荒川沿岸土地改良区
(有)荒川住宅設備
(有)荒川溶接工業
いつみや旅館
(有)伊藤自動車整備工場
(有)井上企画
(有)内山写真館
(有)下越介護サービス
(有)角中
割烹・食堂 いそべ
(株)金子工務店
(有)カネニシ工業
北日本有機(株)
(宗)金蔵寺
(株)公衛社
光洋電波(株)
(有)小島屋
(資)小林醤油店
(有)近藤建設
(有)近藤建築工務

(有)斉藤勇石材店
(宗)西法寺
酒井電機工業(株)
(資)坂町重機工業
坂町タクシー(株)
(有)坂町薬局
坂町窯業(株)
(有)佐久間組
(有)佐藤商事
(株)サンプラス下越
(株)サンロック荒川
寺社建材(株)
(株)シバ興産
ジャスティスコープレーション
(有)鈴木業務所
(有)セーフティステーション
(株)第四銀行 坂町支店
(有)田村書店
中央建設(株)
(株)鶴岡屋
(宗)東岸寺
東洋管機(株)
(医)社団遠山医院

(株)遠山組
(有)遠山建設
(有)遠山造園
新潟県信用組合荒川町支店
新潟巧測(株)
(株)新潟第一アイビー化粧品
新潟大和(株)
(株)日建運輸
(株)日建重機
(株)日本海コンピュータシステム
(株)日本建機
(株)長谷川電気工業所
(有)羽田燃料店
(有)花立屋
(有)花のひらの
(有)ひかりオート
(株)ひだまり農産
(同)ピビット・P
(有)平田商会
(有)フォレストサーベイ
藤観光タクシー(株)
(有)北越モーター
北斗測量調査(株)

北陸建設(株)
(株)マツウラセイキ
(農)松沢果樹組合
まるこう食品(株)
(有)三ツ葵工業
(株)三津和
村上信用金庫 荒川支店
(株)村上トラベルサービス
(資)八百市商店
(有)八百健
(有)山口鉄工所
(有)やまたき
(有)山田コーポレーション
ヤマダホーム(株)
(株)山富
(有)夢ファームあらかわ
(株)横山商店
(有)緑環
(株)ルミナスジャパン
(株)ワイテム
(有)渡幸
渡辺鉄工(株)
(株)渡部製作所

神林支部

(有)アイメック	(株)神林建設	(有)昌隆運輸	北一電気(株)
(株)あおぞら農産	かみはやし農業(協)	(農)しらとり	北越瓦工業(株)
(有)阿部林業工務店	(株)木村組	(株)新耕農産	(有)北越興産
(株)石田組	(有)木村建築	(株)須貝開発	北越生コンクリート(協)
(有)稲垣設備	(有)久栄緑化	(株)鈴木組	(有)増田製畳
(有)今宿	NPO法人 希楽々	(有)住吉屋	(有)丸実
(株)インテリア レフ	(株)クロス屋 尾方	(宗)千眼寺	(有)三浦合成
(株)MK T	(株)小池組	(有)東栄電工	(株)村上エレテック
(有)大倉農園	(株)コウデン	とれたて野菜市かみはやし(株)	(株)村上塗装工業
(株)大島組	(株)小海ネームプレート製作所	(有)ナカムラ自動車整備工場	(株)山崎農産
(有)小野農機	(有)坂上電気工事	(有)にいがた人事・労務	(有)山作
(株)開成	(有)サトー重機	新潟ゆうき(株)	(有)やまとのうさん
加藤動物病院	医療法人社団 澤田医院	(株)野澤高圧瓦工業所	(株)吉村電工
(有)神里産業	(株)サンエイ	野澤食品工業(株)	(有)ライブ北越
カミハヤシオオネダ(株)	(同)ジーオーブ	(株)ひまわりオート	(有)ランオート
(有)神林カントリー農園	(株)志清園	(有)富士電子	

朝日支部

(有)朝日印刷	(株)大田電気	(有)アグリマネジメント	(株)北越測量
(株)朝日工務店	(株)大場工務店	(有)菅井食品	(株)本間建設
(有)朝日産業食品工業	(株)貝沼農場	(株)鈴木建具製作所	(株)本間自動車
朝日相互燃料(株)	(有)共同土建	(有)相馬工業	(株)まほろば
(有)五十嵐製材所	(宗)金源寺	(宗)大儀寺	(株)マルイ
(株)石光	(有)公衛社	(有)高橋組	(株)丸橋
(宗)医泉寺	(有)こどもや	(株)高橋塗装工業所	(有)丸八建設
(有)板垣工務店	(株)斎藤工業	(有)たてこし	みおもて農産(株)
(有)板垣設備	(株)栄建設	(有)田村製材所	(有)みどり農産
(株)板垣鉄工所	(医)佐藤医院	(有)遠山木材	村上舗材(株)
(株)エスケー食品	(有)塩野町石油	(株)富樫工務所	(株)柳自動車
(株)恵比須商会	渋谷建設(株)	(株)中嶋木材	(有)ヤマゲン水産
(有)大田工事店	(有)新朝開発工業	(有)ファミリーオートサイトウ	(株)横井組

山北支部

(医)青木医院	三桂興産(株) 新潟工場	富樫木材(有)	(株)マルイチ
(有)アンプランニング	三桂精機(株) 新潟工場	(有)中浜観光物産	(株)マルカ工業
(株)板垣組	(有)山北衛生社	(有)中俣缶詰	(株)丸勝瓦
(株)板垣ボーリング	山北開発(有)	新潟漁業(協) 山北支所	(株)丸久建築
岩佐木材(有)	さんぼく体験交流(企)	新潟三桂(株)	(有)みつば
(有)江口保険	大川漁業(協)	(有)日昭製作所	村上信用金庫 府屋支店
(株)エメニクス	山北生コン(有)	(株)日本海サービス	村上市森林組合
(有)大滝小太郎商店	さんぼく生業の里(企)	平方商事(有)	(株)村文建設
(有)大滝食品	昭和運送(株)	(同)Farm X8	(有)メディア
大滝林業(株)	(株)新光	(株)フタバ	(株)山正鮮魚
(有)大滝輪店	菅原アパート	府屋自動車工業(株)	(有)ヤマジョウ本間商店
(株)カエツハウス工業	第四銀行 山北支店	府屋主食配給(企)	(株)ライフサポート総合保険
寒川運送(株)	高橋工業(株)	(有)本間商事	(株)渡辺鮮魚
(有)笹川流れ観光汽船	(有)トガシ住建	(株)又助組	
(株)佐藤工業	(株)富樫設備	(有)松本組	
(有)佐藤石材店	富樫 満恵	(株)松山組	

法人会の経営者大型総合保障制度
 広げよう
 企業保障の
 大きな傘を

重度の身体障がい状態によるリタイアリスクから 会社と家族をまもります

総合型V Tタイプ

(大同生命の定期保険+AIG損保のベーシック傷害保険)

無配当就業障がい保障保険(身体障がい者手帳運動・無解約払戻金型)

1～3級の身体障がい者手帳の交付を受けた場合に、
最高2億円の就業障がい保険金を支払います。

- 保険金額2億円までご加入できるのは、契約者が法人が所定の個人事業主(契約者と被保険者が同一人の場合に限る)の場合です。
- この保険には高度障がい保険金・死亡給付金・解約払戻金はありませぬ。また、満期保険金・配当金・保険料の払込免除の取扱もありませぬ。
- 身体障がい者福祉法の改正により、就業障がい保険金の支払対象となる身体障がい状態は変動する可能性があります。
- 当資料に記載の保障は「Tタイプ[無配当就業障がい保障保険(身体障がい者手帳運動・無解約払戻金型)]」によるものです。AIG損保のベーシック傷害保険の補償内容につきましては、「総合型V Tタイプ」パンフレットをご覧ください。
- この制度は、法人会の会員のみご加入いただける制度です。ご加入後に法人会を退会された場合は、保険料の引き上げや損害保険部分の解約等のお取扱いとなることがあります。
- この資料は、2019年8月現在の商品内容に基づいて記載しており、将来変更となることがあります。
- ご検討・ご契約にあたっては、「法人向け保険商品のご検討に際してご留意いただきたいこと」「設計書[契約概要]」「注意喚起情報」「ご契約のしおり」「約款」を必ずご覧ください。

DJIDO 大同生命保険株式会社

新潟支店/新潟県新潟市中央区上大川前通6番町1214-2(大同生命新潟ビル4F)
 TEL 025-228-6226

AIG AIG損害保険株式会社

新潟支店/新潟県新潟市中央区上大川前通6番町1214-2(大同生命新潟ビル6F)
 TEL 025-223-6231

F-2019-1016(2019年8月27日)
 19-073026 2021-8

法人会会員企業にお勤めの方は、おひとり様からでも集団扱の割安な保険料でご加入いただけます。

がん治療を 幅広くまとめて保障する がん保険

NEW/
 アフラックの
 生きるためのがん保険
 ALL-in



「生きるためのがん保険Days1 ALL-in」は、がんに関する治療費に加え、治療関連費も幅広くまとめて保障する保険です(所定の支払事由に該当する必要があります。詳細は「契約概要」などをご確認ください)。

◎商品の詳細は「パンフレット」「契約概要」などをご確認ください。

引受保険会社

「生きる」を創る。
Aflac アフラック

新潟支店 〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代4-4-27 新潟テレコムビル4F
 法人会フリーダイヤル ☎ 0120-876-505

※今後の対応は担当の募集代理店が行ないます。

資料請求は
お気軽にどうぞ!

アフラック 法人会

検索



No.1

アフラック
がん保険・医療保険
保有契約件数

令和元年版 インシュアランス生命保険統計号

P19444

法人会がん保険制度
 全国法人会総連合

AFツール-2020-0076-2007040 2月5日